



株主の皆様へ

第28期報告

2024年4月1日～2025年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：共創空間「Creation Palette®」
- 9 シリーズ：拠点探訪（第16回）
デジタルサイエンスラボ®
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

特集 共創空間「Creation Palette®」



Life & Healthcare Solutions

ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かなくらしに貢献するソリューションを提供し、生活の質(QOL)向上と安全・安心な食の提供に貢献する。



ICT Solutions

ICTソリューション

【ユニーク】なICTソリューション事業を創造・拡大し、安全・快適なインフラ、健康なくらし、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。



Mobility Solutions

モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により社会課題解決に貢献し、持続的な事業成長を実現する。



Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現を目指し、
全社サーキュラーエコノミー変革をリードする。

Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、
4つの事業ポートフォリオを設定しています。
グループの強みを活かした投資戦略を展開し、
VISION 2030の達成を目指します。

トップメッセージ

VISION 2030達成に向けて、 大胆なポートフォリオ変革を加速します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度は、一部に足跡が残るものの、雇用や所得環境の改善もあり、景気持ち直しの動きが継続しました。このような情勢の下、通期のコア営業利益は1,010億円(前期比48億円増)となりました。これは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション及びICTソリューション事業における販売の増加等によるものです。

このような業績の状況を踏まえ、期末配当は前期から5円増に相当する1株75円とし、年間では前期から10円増に相当する150円と致しました。

当社は、2021年に長期経営計画「VISION 2030」をスタートさせ、成長領域は着実に利益が増加しています。ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業は市況の影響を受けており、事業構造改革をさらに進展させる必要があります。

こうした中、目標達成のために必要となる資源投下を継続しつつ、従来以上に資本効率を意識した経営を行っていきます。ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業では、グリーン化も含め日本の産業を支える事業体として強化し、成長領域でも聖域なきポートフォリオの入れ替えを行い、大胆にポートフォリオ変革を加速させていきます。特にグローバル市場でトップポジションの事業が多くある成長領域は、その強みを生かし、新興市場を含めたグローバル展開をさらに進め、存在感のあるグローバルスペシャリティカンパニー実現に向け歩みを続けていきます。

当社グループには、100年以上にわたる歴史の中で、それぞれの時代における社会課題の解決に挑戦してきた変革のDNAがあります。変革の挑戦を通じて培った技術をベースに、先駆者としてグリーンケミカル実現に向け、自らの持つ化学の力に加え、他社との連携と共創によりその歩みを加速させていきます。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

橋本 修



Financial Review

2024年度 フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030 長期経営目標

コア営業利益 **2,500** 億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 **1,500** 億円以上

株主還元方針

① 配当と自己株式の
取得により、総還元性向 **40** %以上(2025年度以降)

② 配当に関しては、親会社の所有者に
帰属する持分に対する分配率(DOE) **3** %以上を目指す

(注) 当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

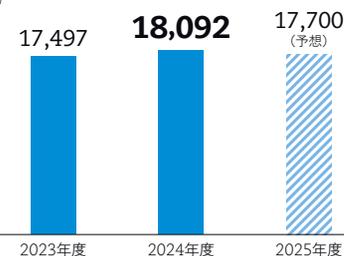
• コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

18,092 億円

前期比 595億円増

(単位:億円)



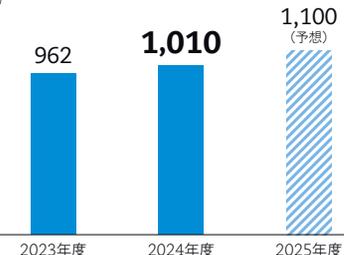
ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替差等により、増収となりました。

コア営業利益

1,010 億円

前期比 48億円増

(単位:億円)



主にライフ&ヘルスケア・ソリューション及びICTソリューションセグメントにおける販売の増加等により、増益となりました。

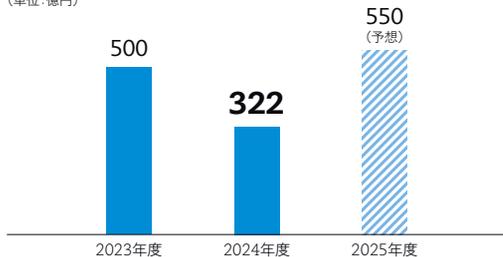


親会社の所有者に帰属する 当期利益

322億円

前期比 178億円減

(単位:億円)

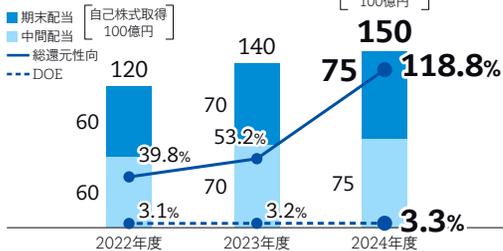


主に法人所得税費用が増加したことなどにより、減益となりました。

株主還元

2024年度 期末配当 75円

(単位:円)

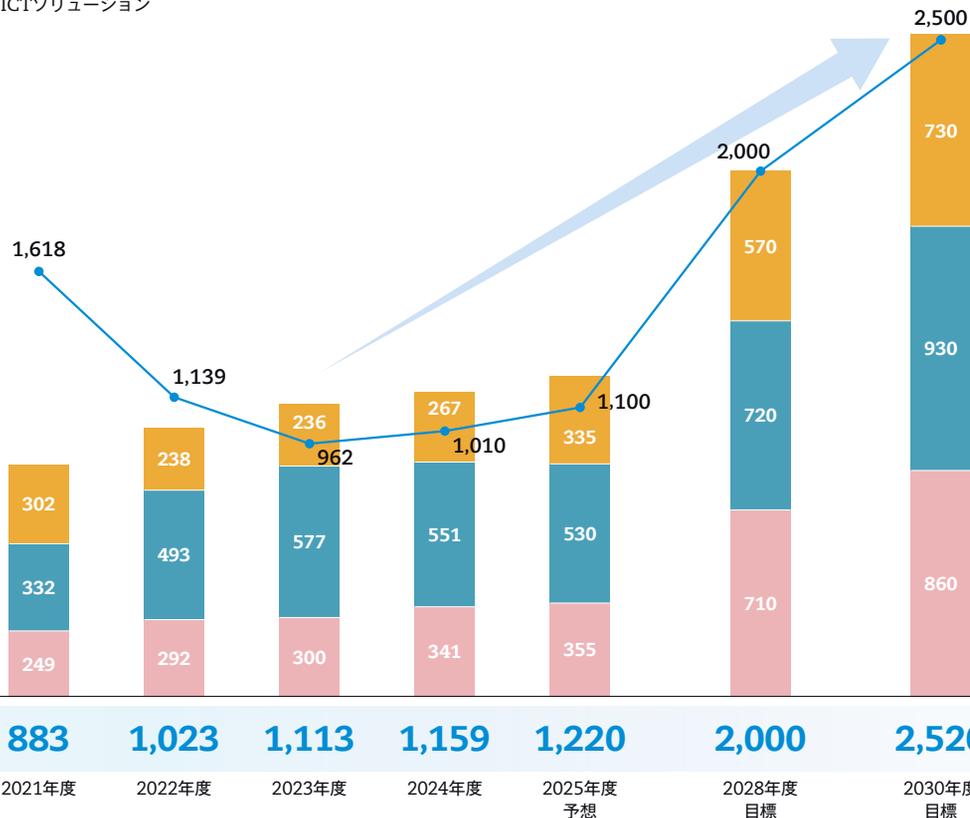


当社グループの経営状況を勘案し、増配としました。また自己株式の取得を実行しました。

成長領域のコア営業利益推移

[成長領域] ■ ライフ&ヘルスケア・ソリューション ■ モビリティソリューション ■ ICTソリューション ● 全社合計

(単位:億円)



(注1)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

(注2)当社は、2024年4月1日及び2025年4月1日にそれぞれ事業セグメントの見直しを行いました。2025年度との対比を容易にするため、上記グラフの2023年度及び2024年度の事業セグメント別のコア営業利益については、当該変更後のセグメント区分に基づき調整した数値を記載しております。

セグメント別概況



事業領域

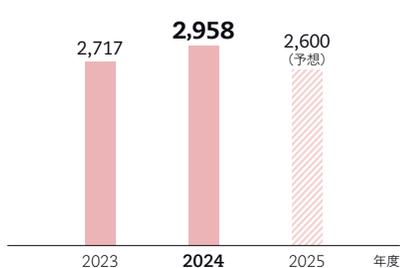
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

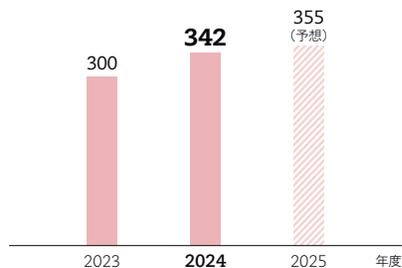
農業化学品



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ オーラルケアは、販売が前期並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、事業統合により販売が増加しました。



事業領域

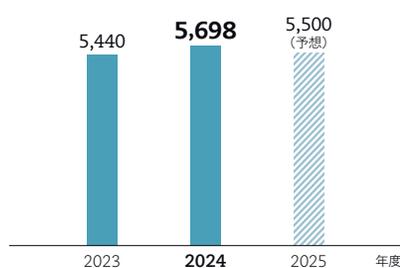
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

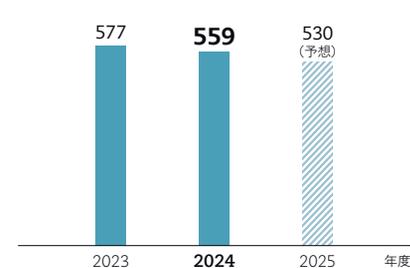
樹脂改質材
タフマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、一時的な需給緩和に伴い交易条件が悪化しました。
- ▶ ポリプロピレン・コンパウンドは、販売が前期並で推移しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ ソリューション事業は、販売が前年並で推移しました。



ICT Solutions ICTソリューション

事業領域

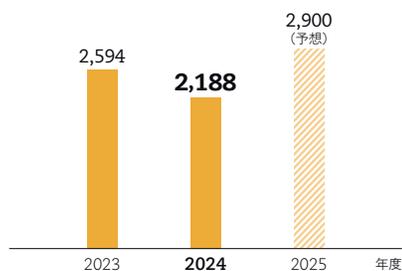
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- エンターテインメントソリューション

製品例

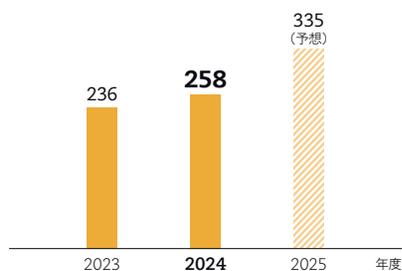
フォトマスク用
防塵カバー
三井ペリクル™



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶半導体・光学材料は、半導体及びスマートフォン市場の回復により販売が堅調に推移しました。
- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ICTフィルム・シートは、為替差等により交易条件が改善しました。



Basic & Green Materials ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

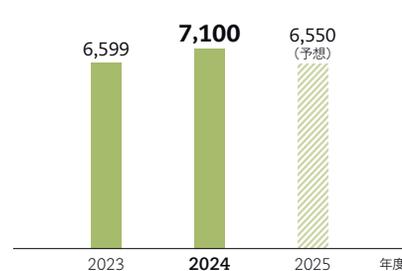
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

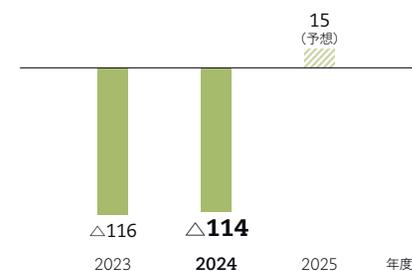
高機能包装材用
ポリエチレン



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ポリオレフィン及びフェノール類は、販売が低調に推移しました。
- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少の影響に加え、上期において定期修理のため生産を停止していたエチレンプラント生産再開の延期の影響を受け、低調に推移しました。

(注1) 金額は億円未満四捨五入により表示しております。
 (注2) 当社は、2024年4月1日及び2025年4月1日にそれぞれ事業セグメントの見直しを行いました。上記グラフの2023年度及び2024年度の事業セグメント別の売上収益及びコア営業利益については、2024年4月1日の事業セグメントの見直しを反映した数値を記載しております。

特集：
共創空間
「Creation Palette®」

社内外とつながる場

共創空間で広がる可能性

Creation Palette®

2024年10月21日に「Creation Palette YAE®」が八重洲に開設！

当社の目指す未来社会の実現に向け、社内外の多くの人たちとの関係を構築・強化し、企業や組織の壁を越えて社会課題解決へのソリューション提供を加速します。

共創空間「Creation Palette®」とは？

VISION 2030で掲げるビジネスモデルの転換には、社会課題視点に基づいたソリューション提供が鍵を握っています。共創空間は、既存の枠を越えたソリューションの創出に向けて三井化学グループ社員全員が主体的に活用する空間です。八重洲、袖ヶ浦、名古屋、新潟の各拠点に設置し、将来的には、国内外のさまざまな拠点との連携も進めていく予定です。



Creation Palette

共創の「花」が咲き誇ることを表現したロゴ

Creation Palette NIIGATA

三井化学グループの有する、設計・解析・成形・試作・評価といった開発機能を生かし、モビリティをはじめとした「創って魅せる」共創拠点として機能します。

Creation Palette NAGOYA

半導体・実装領域の試作・評価により蓄積された知見や技術に基づいたソリューションを提案します。

Creation Palette YAE®

三井化学グループの製品や技術を体験できるコンテンツを提供。共創の起点として当社グループと社会をつなぎ、他の拠点などへの連携を促進します。

Creation Palette SODEGAURA

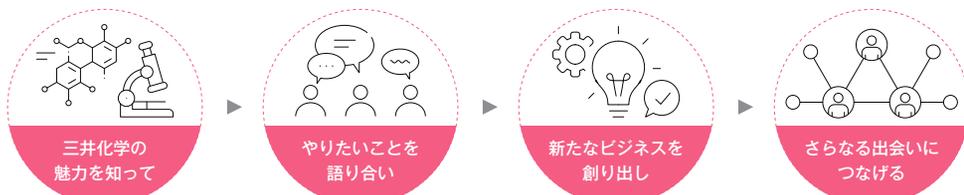
研究開発における共創のハブ機能を担います。最先端のMI®・AI技術を活用し、デジタルコミュニケーションツールにより、遠隔地との共創を円滑に進めます。

※MI(Materials Informatics)は、人工知能(AI)やデータ解析を活用して、膨大な材料データから新しい材料を発見・開発する技術



「Creation Palette YAE®」

「Creation Palette YAE®」は、社内外のさまざまなバックグラウンドを持つ人々が接点をつくり、交流することで、新しいアイデアをともに創り出す場です。また、当社の魅力をわかりやすく伝え、パートナーとしての関係を構築・強化し、お客様の課題解決を推進します。



Seeds Spec

当社グループの多様な製品や技術の魅力を、目に見える形で体験いただけます。



Collection

「こんなところにも三井化学」。産業の発展や豊かな暮らしを支える当社グループの製品をご覧くださいいただけます。



Biography

当社のルーツと幅広い技術・素材の世界を俯瞰で見て深く知っていただけます。



コワーケエリア

隣接する「Library」に格納された実際の製品や素材に触れながらアイデアの具現化のための議論ができます。



Recent Challenge

当社の目指す未来社会と、その実現に向けた新しい取り組みをご紹介します。



多目的エリア

社内外の共創を促進するワークショップや講演、交流会などさまざまなイベントを開催しています。

Message

共創の起点としての「YAE」

複雑化する社会課題に挑む。

YAEの構想がスタートしたのは2022年の9月でした。三井化学グループがVISION 2030を策定し、基本戦略のひとつにソリューション型ビジネスモデルを掲げたことがきっかけでした。裾野が広い化学産業において、複雑化する社会課題を個社で解決するのは困難であり、お客様との共創が必要です。そのためには、当社の技術・製品をアピールする場、また当社のvisionを発信する場が必要だったからです。

YAEの役割は、共創の入り口です。当社をより深く理解していただき、お客様との結びつきを深めたり、これまで接点の少なかった方と新しいテーマを発掘し、事業化につなげていくことを目的としています。

来場者延べ1,000人突破。新たなテーマ発掘に確かな手応え。

開設から半年で、延べ1,000人以上のお客様にご来場いただいておりますが、多くの案件で次のステップにつながるなど、想定以上の手応えを感じています。事業化・収益化までの道のりは長くなりますが、YAEがハブとなり、お客様と事業部門や研究開発拠点をつなげることにより、さまざまなご提案をスムーズに、スピード感をもって進められると考えています。

また、YAEは社内の共創の場としての役割も担っています。組織の枠を越えた技術・製品の共有会を通じて、人脈形成から従業員同士での共創にもつなげていきたいと考えています。

まだ開設して半年あまりですが、ご来場いただいた社内外の方々の新しい発見につながり、共創する場として機能し続けるために、YAEをより魅力的な空間にしていきたいので、ご期待ください。

経営企画部
共創推進室 室長 松浦 陽



デジタルサイエンスラボ[®]

VISION 2030で掲げる「DXを通じた企業変革」を加速

三井化学グループの研究開発拠点であるVISION HUB[®] SODEGAURAに、2024年12月デジタルサイエンスラボ(以下、DSL)を設立しました。研究開発部門及び生産・技術部門のデジタルサイエンスの専門家、エキスパート人材をこの地に集結させ、計算科学、データサイエンス、スーパーコンピューティングを融合したデジタルサイエンスによる研究開発DXを加速させていきます。



Digital Science Lab.
MITSUI CHEMICALS



DSLの3つのポイント

1 デジタルサイエンティストが集結し、シナジーを創出

研究開発部門や生産・技術部門からデジタルサイエンスのエキスパートが集まり、研究者との交流を通じて研究開発DXを加速。



2 最新鋭のスーパーコンピュータを導入

MI・AI技術の活用や、これまで社内では不可能だった電子／原子レベルでの精密なシミュレーションを実現！研究精度と効率が大幅に向上。



3 シームレスな共創を実現

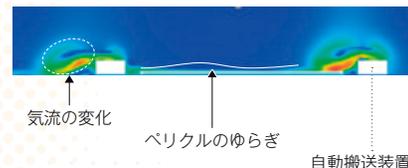
最先端デジタルコミュニケーションツールを導入することで、遠隔地ともリモートによるシームレスな共創が可能に。社内外のパートナーとのオープンイノベーションを促進。



顧客課題を解決する研究事例

ICT分野

当社ICT分野の主力製品のひとつで、半導体製造用フォトマスク用防塵カバーであるベリクルが、お客様の自動搬送装置における気流でどのようにはためくのかをシミュレーション。このはためき具合を検証し、改善策を提案することで、お客様の生産性向上に寄与しています。



モビリティ分野

伸縮性と耐久性の両立を求められる自動車分野において、素材と躯体構造の組み合わせのシミュレーションを実施。新たな材料開発による自動車分野の新製品創出と競争力の強化を支えています。



伸縮時の物性をシミュレーションし、強度を計測。

キーパーソンに
訊く!

左: 研究開発本部
生産技術研究所長
羽佐田 恭弘

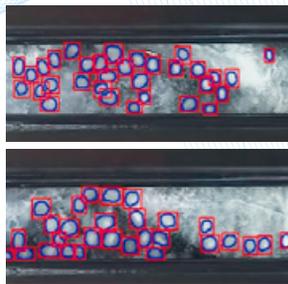
右: 研究開発本部
生産技術研究所
先端解析グループ
グループリーダー
岩壁 幸市



Q2. どのような役割を担っているの?

先端解析グループでは、あらゆるテーマを高度な計算で解決することを目指しています。たとえば、原料を溶かしながら混ぜる工程でどのように物質が変化していくのかをAIで分析できるアプリケーションを開発しました。数千万の粒子の画像をAIに学習させ、樹脂の溶け具合をシミュレーションするもので、これまで人間の知識と経験に頼っていた分子の変化が理論的に計算できるようになりました。また、スーパーコンピュータの導入によって、分子量の多い高分子分野まで解析が可能になりました。

スーパーコンピュータを用い、先端解析グループの解析力を存分に発揮することにより、関係会社を含めた三井化学グループ全ての研究開発分野に対し、高度な解析サポートを提供しています。



物質の粒度の変化をAIでシミュレーションし、混ぜる速度や時間による変化を解析

Q1. 設立に至った経緯は?

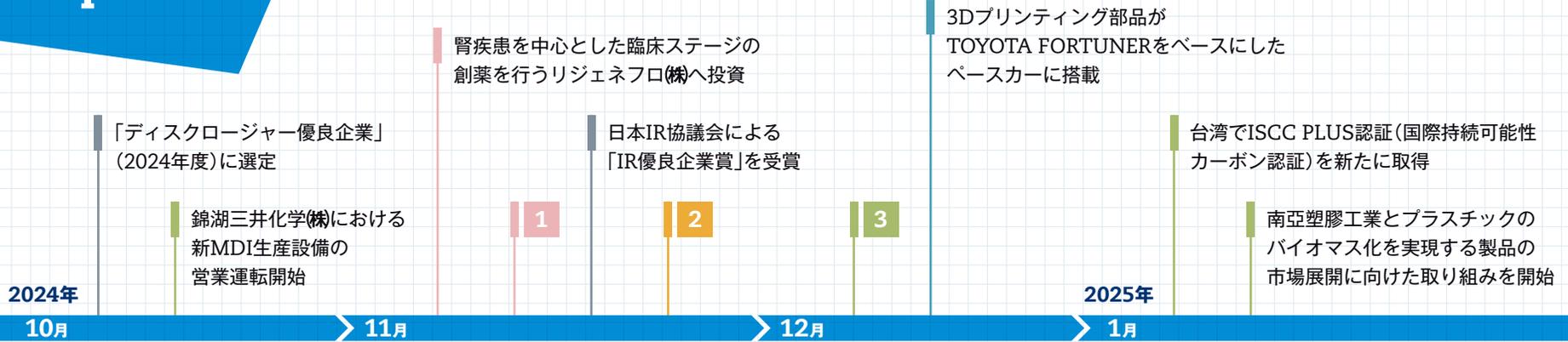
研究の効率と精度を高め、スピーディーに成果を出すためには、MI・AIの導入が必要不可欠でした。VISION HUB® SODEGAURAは、以前から三井化学グループの研究開発拠点の役割を担っており、多くの研究者が在籍していることから、この地に開設することになりました。

開設にあたって最新鋭のスーパーコンピュータを導入したことで、同業他社と負けず劣らず、効率的な研究開発が行えるようになり、デジタルサイエンスによる研究開発DXを推進する土壌が整ったと言えるでしょう。

Q3. これからのミッションは?

三井化学グループ全体の研究開発のDX化を支えていくことです。スーパーコンピュータによる高度な分析・シミュレーションで新製品の開発をサポートすることはもちろん、各拠点の研究者にアプリケーションを提供することで、研究開発のDX化を推進していきたいと考えており、そのための教育プログラムの確立も、私たちの役割と考えています。

また、現在はグループ各社のサポートに留まっていますが、将来的にはお客様のニーズに寄り添いながら、新たなソリューションの提供につなげ、グループの収益向上にも寄与していきたいと考えています。



1 歯科材料 i-TFC®ルミナスII シリーズの販売開始

当社と子会社のサンメディカル(株)、資本提携先の(株)松風の3社業務提携を生かした歯科材料 i-TFC®ルミナスIIシリーズの販売を開始しました。本製品は歯科における支台築造*用材料で、当社が開発した低重合収縮性モノマーを活用することで、サンメディカル(株)の従来製品よりも重合収縮率が約28%低減され、施術部の密着性が向上しました。今後も3社の得意分野を生かすことで、金属から樹脂への材料転換が進む歯科材料市場に革新的な製品・サービスを提供していきます。

*歯が欠損しそのままでは被せものを被せられない歯に対して人工の土台で欠損した部分を補うこと



①歯が欠損している状態
②支台築造
③被せものをかぶせた状態



2 「クリエイティブインテグレーションラボ®」が竣工

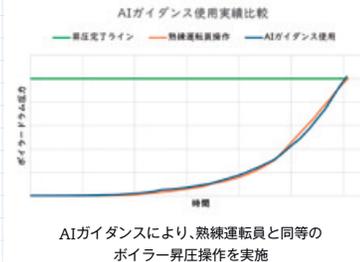
当社名古屋工場内に新たな研究開発拠点となるクリエイティブインテグレーションラボ®/Creative Integration Lab.®(以下、CIL)が竣工しました。CILは、お客様と研究者のコミュニケーションを促進し共創に取り組む場となる共創棟と、クリーンルームや様々な試験設備を集約したICTテストフィールドの2棟から成ります。ここで、半導体・実装関連の研究部門がシームレスに連携し、お客様との共創によるソリューション提案力を強化するとともに、関連研究部門の一体運営による問題解決能力向上、及び人材の育成を推進します。



3 大規模ボイラープラントでのAI運転支援に成功

当社、日本電気(株)、国立研究開発法人 産業技術総合研究所及び(株)オメガシミュレーションは、化学プラントなどの大規模インフラの運転を支援する「プラント運転支援AI」*とシミュレータ上に再現したバーチャルなプラントを組み合わせたプラント運転支援システムを構築し、当社大阪工場の大規模ボイラープラントにおけるスタートアップ操作の支援に成功しました。これにより、ボイラープラントや化学プラントのスタートアップ操作や生産量変更操作など、これまで自動化が難しかった非定常状態の運転支援や、冷温停止状態から定常運転に到達するまでの時間短縮による原料やエネルギーの削減など、運転の効率化が期待されます。この成果を発展させ、AIとシミュレータを用いた運転支援技術を提供することで、化学プラントの運用効率化に貢献していきます。

*プラントなどの大規模なインフラの効率的な操作とその根拠を合わせて提示できるAI技術



CO₂を原料としたメタノール・
パラキシレン合成の実証試験に成功

新規殺菌剤有効成分
アプティレル®を含有する
農薬の農薬登録取得

インドにコーティング
テクニカルセンターを設立

4

2月

3月

4 新光電気工業株式会社へ 特別目的会社を通じた出資完了

JICキャピタル(株)が管理・運用するファンド等とともに新光電気工業(株)(以下、同社)の株式取得を目的とする特別目的会社(JICC-04(株))への出資を完了しました。当社グループはユニークなICTソリューションの創造・拡大を目指しております。中でも「半導体・実装ソリューション」は大きなテーマのひとつであり、顧客が描く技術ロードマップに事業戦略を整合させ、半導体・実装プロセス革新に向けた新事業・新製品を創出していくことを目標に掲げています。同社の半導体パッケージ基板技術と当社グループの材料技術を連携させ、市場競争力の強化・維持、及び顧客へのソリューション力の強化を図ります。

[仕組み図]



Special Topics 1

高屈折率メガネレンズ材料(MR™)の生産能力増強

当社はレンズ材料からメガネを革新するリーディングカンパニーとして、高屈折率メガネレンズ材料ブランドMR™をはじめ、数多くのレンズ材料やコーティング材料等を生み出しています。高屈折率メガネレンズの需要は、世界人口・近視人口の継続的な増加、アジアでの高機能品を求める層の拡大、北米でのポリカーボネート素材からの置き換え需要などから長期的に成長する見込みです。当社は2024年にもMR™の生産能力の増強を完了しましたが、さらなる需要拡大を見据えて、当社大牟田工場にてプラントの新增設を実施します。なお、新プラントは、2028年上期の商業運転開始を予定しています。



Special Topics 2

ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業における 提携の推進及び統合・再編に向けた分社化の 検討開始

当社は、この度、石油化学事業を主体とするベーシック&グリーン・マテリアルズ事業について、より強靱な事業構造に転換しグリーン化を推進するため、他社との提携を推進し、さらに統合・再編に向けて、分社化の検討を開始することと致しました。

同事業が、国際競争力を持ち、かつ日本の産業を支える強靱なグリーンケミカル事業として自走していくには、同じ事業・方向性を有する他社と提携を推進し、さらには経営資源を統合することにより、人財・技術・競争力・事業基盤等の面で、ともに強靱な事業体を実現していく必要があると判断しました。

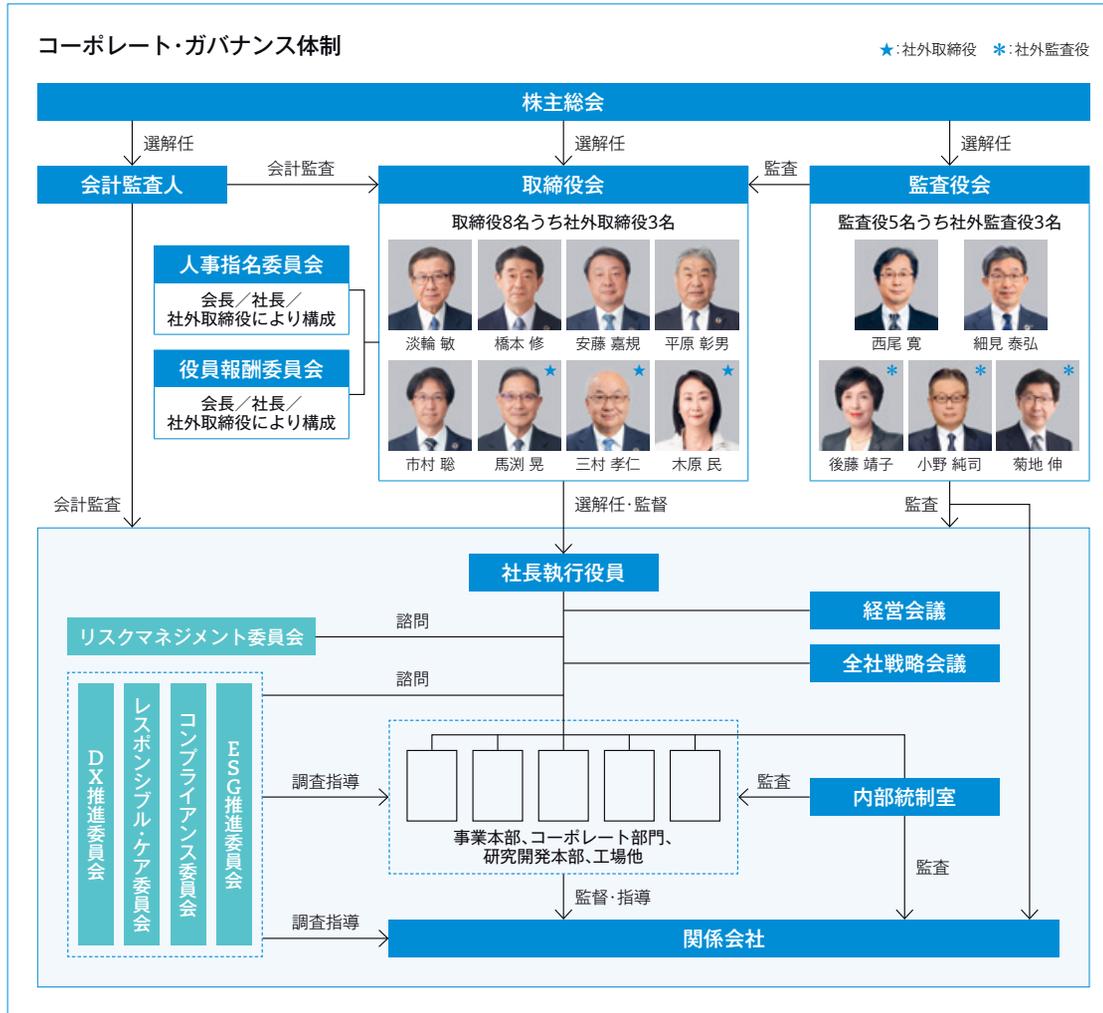
可能な限り早期に以下の目標の実現を目指します。2027年近傍には同事業を分社化し、統合・再編の核となる事業体を設立する予定です。

目標

- ・グリーンケミカルの推進
- ・高機能化によるお客様のニーズ、人々の暮らしへの貢献
- ・海外輸入品に対抗できる競争力・製品開発力の強化
- ・経済安全保障等への貢献

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



社外取締役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー



社外取締役 馬淵 晃

2021年6月の社外取締役就任から4年が経ちました。「真摯に、前向きで、真面目」という当初抱いていた三井化学という企業に対する印象は、4年経った今も変わりません。それに加えて、石油化学分野から市場により近い成長産業領域への転換という挑戦を着実に進めていると評価しています。取締役会の実効性についても、事務局による実効性評価とPDCAサイクルの実施により改善が図られており、数年間で非常に良くなっています。

三井化学を今後さらに良くするためには、長期的な戦略議論の場が必要だと感じています。特に従来からの石油化学事業を変革しつつ、成長3領域の非連続的な成長を推進している今、三井化学の取り組みを世間に理解していただき、その成長を社会に還元していくという流れをつくって、さらに当社の社会的存在感、存在価値を高められるようにしたいと考えています。そのためにも、より明確な戦略とブランド構築の必要性を感じています。その上で、従業員へのマインドセットによって「三井化学はこうして社会に貢献している」と誰もが自然に家族に言えるようになれば、当社の取り組みや存在意義が浸透したといえるのではないのでしょうか。私も社外取締役の立場から支えますので、引き続きグループの将来に期待していただきます。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書				単位: 億円			
科 目	2024年3月末	2025年3月末	増減	科 目	2024年3月末	2025年3月末	増減
流動資産	11,506	10,412	△1,094	流動負債	6,766	6,060	△706
現金及び現金同等物	2,103	1,706	△397	有利子負債	3,326	2,910	△416
営業債権	3,659	3,495	△164	その他	3,440	3,150	△290
棚卸資産	4,511	4,428	△83	非流動負債	5,544	5,774	230
その他	1,233	783	△450	有利子負債	4,789	5,007	218
非流動資産	10,652	11,128	476	その他	755	767	12
有形固定資産	6,058	6,231	173	負債合計	12,310	11,834	△476
使用権資産	463	461	△2	親会社の所有者に帰属する持分	8,629	8,483	△146
のれん	212	211	△1	資本金	1,257	1,257	-
無形資産	552	662	110	資本剰余金	550	551	1
非流動のその他の資産	3,367	3,563	196	利益剰余金	6,174	6,183	9
資産合計 … 1	22,158	21,540	△618	自己株式	△327	△426	△99
				その他の資本の構成要素	975	918	△57
				非支配持分	1,219	1,223	4
				資本合計	9,848	9,706	△142
				負債・資本合計	22,158	21,540	△618

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2023年度	2024年度	増減	科 目	2023年度	2024年度	増減
売上収益	17,497	18,092	595	営業活動によるキャッシュ・フロー… 2	1,613	2,005	392
コア営業利益	962	1,010	48	投資活動によるキャッシュ・フロー… 3	△1,239	△1,650	△411
非経常項目	△221	△227	△6	財務活動によるキャッシュ・フロー… 4	△260	△744	△484
営業利益	741	783	42	その他	126	△8	△134
金融収益・費用	△8	△67	△59	現預金等増減	240	△397	△637
税引前利益	733	716	△17				
法人所得税費用	△195	△290	△95				
当期利益	538	426	△112				
非支配株主に帰属する当期利益	△38	△104	△66				
親会社の所有者に帰属する当期利益	500	322	△178				

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2023年度	2024年度	増減	科 目	2023年度	2024年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー… 2	1,613	2,005	392	営業活動によるキャッシュ・フロー… 2	1,613	2,005	392
投資活動によるキャッシュ・フロー… 3	△1,239	△1,650	△411	投資活動によるキャッシュ・フロー… 3	△1,239	△1,650	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー… 4	△260	△744	△484	財務活動によるキャッシュ・フロー… 4	△260	△744	△484
その他	126	△8	△134	その他	126	△8	△134
現預金等増減	240	△397	△637	現預金等増減	240	△397	△637

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科 目	2023年度	2024年度	増減	科 目	2023年度	2024年度	増減
当期利益	538	426	△112	当期利益	538	426	△112
その他の包括利益	576	△79	△655	その他の包括利益	576	△79	△655
当期包括利益	1,114	347	△767	当期包括利益	1,114	347	△767
(内訳)				(内訳)			
親会社の所有者	1,033	230	△803	親会社の所有者	1,033	230	△803
非支配持分	81	117	36	非支配持分	81	117	36

POINT

1 資産合計

主に、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。

2 営業活動による キャッシュ・フロー

主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

3 投資活動による キャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

4 財務活動による キャッシュ・フロー

主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

株式の状況 (2025年3月31日現在)

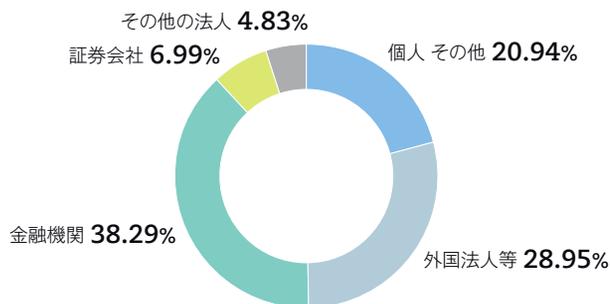
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	200,843,815株	85,522名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,393	17.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,471	10.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	4,984	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	3,852	2.05
三井物産株式会社	3,474	1.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,402	1.81
JPモルガン証券株式会社	2,972	1.58
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	2,917	1.55
三井化学取引先持株会	2,860	1.52
野村信託銀行株式会社(信託口)	2,814	1.50

(注)当社は、13,502,745株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(6.72%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所(郵便物送付先)(電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など最新の企業情報につきましては、当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2025年4月時点)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
TEL 03-6880-7500 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

